

政治コミュニケーション研究におけるデータ利用の可能性： 大統領選と偽情報

三谷 文栄*

2020年のメディア、コミュニケーション関連の国際学会は、新型コロナウイルスの流行によりオンラインで開催されることとなった。国際メディア・コミュニケーション学会（IAMCR）は中国北京の開催を予定していたが、武漢がロックダウンされたことでフィンランドのタンペレへ開催都市を変更した。しかし、その後、ヨーロッパでも感染状況が悪化し、最終的にオンラインで行うことが発表された。2021年はケニアのナイロビの開催を予定している。2020年の国際コミュニケーション学会（ICA）はオーストラリア開催を予定していたが、それをオンラインで行った。2021年度はアメリカのコロラド州での開催が計画されている。2020年11月時点で2021年大会をIAMCRはオンライン開催で、ICAはオンライン・オフラインを併用する「ハイブリッド」で行うことを明示していた。しかし、ICAは2021年1月に、全オンライン開催へと方針を変更した。

このように、欧米の学会は新型コロナウイルスの流行により今もなお大きく影響を受けている。学会の参加方法のみならず、日本でも欧米からの資料収集が困難になり、個々の研究に少なからずの影響を及ぼしている。新型コロナウイルスをめぐるメディアやコミュニケーション、ジャーナリズムに関する研究は現在広く進められているが、そうした研究成果がこれらの学会で論文として発表されるのはもう少し先になるだろう。

近年の欧米の学会で注目されているテーマの一つに「データ」を挙げることができる。2016年のケンブリッジ・アナリティカ事件に始まり、メディアを介したコミュニケーションにより個人の嗜好や政治信念などを含めた個人情報抜き取られ、それがマーケティングや政治キャンペーンに利用されるようになってきている。こうして抜き取られたビックデータが、政治的・経済的にどのように利用されるのかということに加えて、Datafication（データ化）といった用語や、人間の身体がデータによって資本主義に資するように「植民地化」されている（Data Colonialism）といった議論に見られるように、ビックデータを研究にどのように利用できるのか、そしてGAFAなどにビックデータとして情報を収集されることは、どういった意味があるのかなどの研究が進められている（Lomborg, Dencik and Moe, 2020; Krupnikov and Searles, 2019; Couldry and Mejias, 2019）。

こうしたビックデータを用いたメディア研究や、コミュニケーション研究の一つの領域として、アメリカ大統領選の選挙キャンペーンの分析が挙げられる。2020年11月3日のアメリカ大統領選は、ジョー・バイデン候補が勝利して終わった。今回の大統領選をめぐる政治コミュニケーション研究は2021年以降に発表されることになるだろう。これに関して、アメリカ政治学会の政治コミュニケーション部会が中心となって発行している *Political Communication* は、学術雑誌の公共性、公

*みたに ふみえ 日本大学法学部 准教授

益性の観点から、2020年の大統領選に向けて「選挙キャンペーン、選挙報道、政治広告、ソーシャルメディア・プラットフォーム、そしてメディアとコミュニケーションが選挙への関与と投票行動に与える影響について、質の高い研究を発表してきた豊かな伝統を持っている」としたうえで、ほんの一部ではあるものの、2020年12月31日まで関連する14の論文を無料で閲覧できるようにしていた。その論文のリストから明らかになることは、*Political Communication* は積極的に大統領選に関連する論文を取り上げてきたこと、そして大統領選の分析においてソーシャルメディアやフェイクニュースの役割が重視され、その計量的な研究が進められているということである。

ポスト真実の状況におけるソーシャルメディアやフェイクニュースの役割は近年、メディア、コミュニケーション、ジャーナリズム関連の学会では特に注目されてきた。*Political Communication* は37号2巻で「フェイクニュースの向こう側：偽情報のポリティクス (Beyond Fake News: The Politics of Disinformation)」の特集を組んだ。ここにおける偽情報 (Disinformation) は人々を混乱させたり、真実を隠したりするためなどの目的で意図的に発信される誤った情報を指し、フェイクニュースは偽情報の一つだと位置づけた。そして特集号では政治コミュニケーション研究における偽情報に関する研究のレビューを行っている。

偽情報の研究は2017年以降、関心が急激に高まり積極的に進められている。しかし、偽情報は政治コミュニケーション研究においてプロパガンダ研究として以前から研究されてきた。アメリカではプロパガンダ分析研究所 (Institute for Propaganda Analysis) に始まり、それが閉鎖後は質的な分析が進められた (Freelon and Wells, 2020)。その一例として、冷戦という外交政策の合意が形成されていることを示す批判的な視点をを用いた質的な研究が挙げられる (チョムスキー、ハーマン 2002=2007)。

また、偽情報に関連する研究に「誤情報 (misinformation)」の研究がある。誤情報は偽情報とは異なり、そのメッセージが「意図的に」あるいは「悪意を持って」作成、伝達されたことを明示する必要がないという点において、研究がより容易であったとされる。誤情報をめぐる研究はまず認知心理学の領域で進められた。政治コミュニケーションの領域では70年代、80年代に認知心理学に影響を受けた誤情報の研究が行われた。90年代に入っても同じ傾向で進められ、2000年代でもソーシャルメディアの広がりや、科学的知見の権威が低下したことで、より一層研究が広まっていった (Freelon and Wells, 2020)。

このように、偽情報やそれに関する研究は政治コミュニケーションの領域で進められてきた。現在の偽情報の研究は、大別すると偽情報の内容分析と、偽情報に関する受容分析の二つの傾向がある。

2020年に発表された偽情報の内容分析を行った研究で興味深い論文として、トロール工場で作成、発信されたツイッターの偽情報を分析した“Troll Factories: Manufacturing Specialized Disinformation on Twitter”が挙げられる。この論文は、ビッグデータを利用してロシアのインターネット・リサーチ・エージェンシー (Internet Research Agency、以下 IRA) のトロール工場がツイッター上で体系的に偽情報を行っていたのかを分析している。2016年の大統領選を通じてマケドニアのフェイクニュース工場が注目されたが、そこではトランプ候補を支持する右派的なフェイスブックのページが左派的なものよりも収益があると指摘されている。この議論からは、2016年の大統領選ではトランプ候補支持の右派的なメッセージがソーシャルメディア上で共有され

ていたことが想定される。しかし、この論文の分析では、IRA はツイッター上で右派のみならず左派のトロールも行ってた。それは例えば、ブラック・ライヴス・マターを支持する（IRA の）アカウントで、ヒラリー・クリントンは「私たち」のことに関心がない、あるいはバーニー・サンダースのほうがかぶさわしいといったメッセージを発信していた。それを通じてクリントン民主党候補への信頼性を低下させていたのである。また、右派、左派のトロールのみならず、IRA のアカウントにはニュースフィードやハッシュタグを利用したもの、恐怖をかき立てるもの（fearmonger）と計5つのタイプが存在し、それぞれが継続的に偽情報やそれに関連するものを発信していたことが示された。

こうしたフェイクニュースに対処すべく、ファクトチェックがアメリカのみならず日本でも行われている。ファクトチェックは効果があるのか、という問いも当然ながら生じている。ファクトチェックの有効性の検証は、偽情報に関する受容分析の一つと言えるだろう。

“Fact-Checking: A Meta-Analysis of What Works and for Whom” は、ファクトチェックに関連する刊行論文のメタ分析を行ったもので、20本の論文に発表された30の研究プロジェクトの著者らにコンタクトを取るなどしてデータセットを入手し、そのデータセットを用いて横断的に分析したものである。そこで提示された見解は、ファクトチェックは政治信念に正の影響を及ぼすが、ファクトチェックのサイトにある画像で単純化されたスケール（例えば、「フェイクニュース」「一部分正しい」などがビジュアルで明示されたもの）はその有効性を弱めるというものである（Walter, Cohen, Holbert and Morag, 2020）。このように、ファクトチェックは一定の有効性が認められているが、個々人の先有傾向によって弱まる可能性も指摘されている。特にファクトチェックの有効性はトランプ支持者に対しては低いとされており、これは個々人の先有傾向に加えてトランプ大統領自身がファクトチェックを行うメディア組織や機関を、「フェイクニュース」と批判することから生じる可能性もあると論じられた。

これらの研究のように、ビックデータを用いた偽情報の研究は広く行われている。しかしそれはビックデータを用いた研究の一部でしかない。偽情報の内容分析や受容分析以外の観点からの分析も必要である。それは例えば、偽情報に関する効果研究的な受容分析のみならず、そもそもオーディエンスがなぜその情報を「偽情報」と位置付けるのか、そうした解釈と世論との関連性、そして「偽情報」の拡散を促進させるために利用されるデータ収集が民主主義社会にいかなる意味をもたらしているのか、といった点の考察である。こうした点は冒頭で提示したデータ化やデータ植民地主義などの議論と関連する。より広範な視点からデータを捉え、政治コミュニケーション研究を進めていくことが求められる。

参考文献

- チョムスキー, N., ハーマン, E. S. (2002=2007) 『マニファクチャリング・コンセント：マスメディアの政治経済学』中野真紀子訳、トランスビュー。
- Couldry, N. and Mejiias, U. A. (2019) *The Costs of Connection: How Data is Colonizing Human Life and Appropriating it for Capitalism*, Stanford, California: Stanford University Press.
- Freelon, D. and Wells, C. (2020) Disinformation as Political Communication, *Political Communication*, 37:2, 145-156.

- Krupnikov, Y. and Searles, K. (2019) New Approaches to Method and Measurement in the Study of Political Communication Effects, *Political Communication*, 36:2, 209-213.
- Linville, D. L. and Wallen, P. K. (2020) Troll Factories: Manufacturing Specialized Disinformation on Twitter, *Political Communication*, 37:4, 447-467.
- Lomberg, S., Dencik, L. and Moe, H. (2020) Methods for Datafication, Datafication of Methods: Introduction to the Special Issue, *European Journal of Communication*, 35:3, 203-212.
- Walter, N., Cohen, J., Holbert, R. L., and Morag, Y. (2020) Fact-Checking: A Meta-Analysis of What Works and for Whom, *Political Communication*, 37:3, 350-375.

Political Communication “The 2020 US Presidential Election (2020年大統領選 特集ページ)” 最終閲覧日：2020年11月6日

https://think.taylorandfrancis.com/upcp-us-presidential-elections/?utm_source=TFO&utm_medium=cms&utm_campaign=JPF15238